学校組織マネジメントの研究

―地域協働参画による―

高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻　指導教官 永野　隆史
津野町立東津野中学校　教諭　　澁谷　具恵

1　はじめに

中央教育審議会答申（平成 28 年 12 月）や学習指導要領(平成 29 年度告示)前文に「社会に開かれた教育課程の実現」、「社会との連携・協働を通じた学習指導要領等の実施」がうたわれ、高知県においても、教育大綱の基本理念の取組の方向性として「地域との連携・協働」を掲げている。その、具体的な事業として、学校支援地域本部事業を推進するとともに、高知県版地域学校協働本部への展開やコミュニティ・スクール設置への支援が実施されている。

これらの取組は、まず地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子供たちの学びを支えることが目的である。また、地域住民の積極的な学校運営への参画により学校と地域のつながりを強くし、その結果地域の教育力が向上することをねらいともしている。これからの地域と学校の効果的な連携・協働の姿として、地域と学校が対等なパートナーとして存在し、新しい時代の教育を進めていき、地方創生の実現を目指していく必要性も高まっている。

また、地域との連携・協働の核となる総合的な学習の時間は、それぞれの学校が、地域や学校の特色を生かし、児童生徒の実態等を踏まえた横断的・総合的な学習や、児童生徒の興味・関心等を喚起しながら展開していく創意工夫された教育活動として 1998 年（平成 10）の学習指導要領改訂により創設された。以後約 20 年を経てきたが、児童生徒に身に付けさせたい力の設定や提示方法、小中学校における学校種間の指導内容の重複、また他教科や学校行事等への転用等の課題も指摘され、各校において創設当初の趣旨や理念が十分に生かされた学習活動となっているかは再考しなくてはならない。

さらに、学習指導要領（平成 29 年度告示）においては、“Society5.0”や AI 等による社会変革への対応も強く意識され、新しい時代に必要となる資質・能力の育成が方向性として打ち出された。
今後、学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標の共有と、社会と連携・協働のもとで、子供たちが来世紀も標榜した未来社会の担い手となるために、学校は「社会に開かれた教育課程」を実現して欲しいとの願いである。

加えて、地方創生の観点（「まち・ひと・しごと創生法」2014）からも公立小中学校においては、学校と地域の連携・協働が提示され、地方創生の実現に向けて、子供たちは地域への愛着や誇り、地域課題を解決していく力が必要とされている。

これらのことを踏まえ、これからの総合的な学習の時間においては、地域の素材や地域の学習環境を積極的に活用することが期待されており、充実させるための体制づくりとして、校内の教職員が一体となり協力できる組織整備や多様な学習活動に対応するための空間、時間、人などの学習環境の整備、学校が家庭や地域と連携・協働しながら取り組む外部連携の構築等を視野に入れることが求められている。(「中学校学習指導要領解説　総合的な学習の時間編」2018　文部科学省)

そこで研究Ⅰでは、現行の「総合的な学習の時間」を見直し、学校を中心とした津野町の地域学習を核とした新たな総合的な学習の時間モデル「TSUNOYAMA　PROJECT」の開発に取り組み、学校及び地域・保護者も交えた「総合的な学習の時間」の活用の実態把握をし、地域の教育資源を最大限に生かしたその時間を活用した地域との連携・協働を要とするマネジメントについて検討する。

研究Ⅱでは、「地域コーディネーター」の実態を把握し、地域との連携・協働及び教育行政が密接に連携できる「総括的な役割を持つコーディネーター」の必要性を検討する。

２　研究の目的

(1)　研究Ⅰ　新たな総合的な学習の時間「TSUNOYAMA　PROJECT」の開発に向けて

当該校におけるこれまでの総合的な学習の時間は、学習活動が課題設定別に分散しており、系統的な学習が構成されていない状況であった(Figure１)。

また、探究的な学習を試みるも、地域の教育資源を十分に活用できていないという課題もあった。そこで、地域との連携・協働の核として、総合的な学習の時間「TSUNOYAMA　PROJECT」を設定し、津野町の地域学習を主とした探究的な学習を３年間のスパイラルな学びとして開発していくこととした。

Figure１従前の総合的な学習の時間の捉え方

本プロジェクトは、中山間地域における地域の創生という視点も大切にしながら､その特色や小規模校の利点も最大限活用していくために､｢津野山古式神楽｣を含む歴史・文化の学びを中核に置き、地域との連携・協働が探究的な学習に生かされることを重視している。そこで、津野町の地域学習を核とした探究的な学びにしていくために、従前の「総合的な学習の時間」を見直し、教員が本プロジェクトを通して、生徒・学校と地域の連携・協働の手応えをどのように捉えているのかについて把握することを目的とする。

(2)　研究Ⅱ　「地域コーディネーターの実態についてのアンケート調査」の実施と分析

学校と地域との連携・協働が有機的に機能するためには、学校と地域を結ぶ地域コーディネーターの果たす役割が重要視されており、総合的な学習の時間の開発においても地域コーディネーターの役割の重要性があげられていた。そこで、高知県内のそれぞれの校区にある「地域コーディネーター」の実態を把握し、学校・家庭・地域・及び教育行政が密接に連携・協働できる総括的な役割を持つコーディネーターの必要性を提案する。

３　研究内容

研究Ⅰ	新たな総合的な学習の時間「TSUNOYAMA　PROJECT」の開発に向けて

(1)　方法

ア　津野町の地域学習を核とした探究的な学びとしていくために現在の「総合的な学習の時間」の見直しを図る。

(ｱ)　<u>見直し時期と見直しの手順</u>：平成 30 年 12 月から令和元年 11 月に見直しを図った。手順としては、まず、現行の「総合的な学習の時間」の取組について、各学年団を中心に書き出してもらう。次に学校として取り組むテーマを基に、各学年での取組を必要なもの不必要なものに分類してもらう。さらに、取り組む内容を精査していき、最後に草案を各学年の総合担当及び管理職との会議の中で確認し、学年ごとに新しい取組を決定した。

イ　教員が生徒・学校と地域の連携・協働の手応えをどのように捉えているのかについて把握するために、学校と地域との連携・協働の手応えを問うアンケート（2018、岩崎）を使用し教員の意識を調査した。

(ｱ)　<u>調査対象及び調査時期</u>：在籍中学校教員 12 名を対象に「総合的な学習の時間」第 23 回目後、令和元年 11 月６日に実施した。

(ｲ)　<u>調査内容及び調査方法</u>：調査内容は、「総合的な学習の時間に積極的に取り組む生徒が増

えたか」「学校からの地域への情報発信が増えたか」及び「地域素材を生かした幅広い教育活動を実施する教職員が増えたか」について、４件法（「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」「どちらかと言えば、そう思わない」「そう思わない」）で回答を求めた。さらに各項目以外に、「学校と地域との連携・協働について、日頃から思っていること、感じていること」に対して自由記述を求めた。アンケート調査用紙は管理職によって配付された。

(ｳ)　倫理的配慮：倫理委員会に代わるものとして、学校長を含む職員会議において、筆者らが本研究の目的と方法及びプライバシー保護に関する説明をして承認を得た。調査結果は、すべて統計的に処理され個人の結果が特定されないこと、結果は、本研究の目的以外に使用されないことを口頭及び文書で説明した。調査票の提出を以ってこれらのことが了解されたものと判断した。

(2)　結果

ア　津野町の地域学習を核とした探究的な学びと「総合的な学習の時間」の見直しについて

「TSUNOYAMA　PROJECT」は、当該校において重点的に育成を目指す５つの資質・能力（①多面的・多角的思考力　②科学的・論理的思考力　③情報編集力　④創造的思考力　⑤コミュニケーション能力）を明確に示し、地域学習を核とした、探究的な学習が３年間スパイラルに学べるように計画した。第１学年は、「東津野を知ろう」第２学年は、「東津野を再発見しよう」第３学年は、「東津野の未来を考えよう」をテーマとして取り組んだ。

３年間を通して「課題の設定」「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」という探究的な学習過程が繰り返され、スパイラルに学びの内容が深まっていくように構成した（Figure２）。

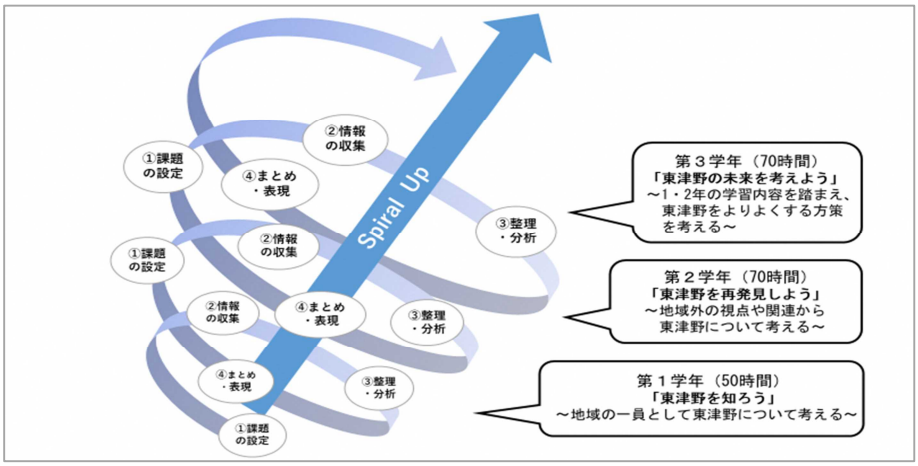

Figure２　策定した総合的な学習の時間「TSUNOYAMA　PROJECT」

また、総合的な学習における「テーマ」及び「探究課題」を見直し、その変更点を具体的に記した（Table１）。各学年におけるテーマは、従来の大まかな内容を精選し、一年間を通した系統だったものに変更し、各学年における探究課題は、学年が上がるごとに前年度の内容を踏襲しながら取組が深まるように焦点化した。

以上、新たな総合的な学習の時間の学習過程を踏まえて、第１回「TSUNOYAMA　PROJECT」発表会を令和元年６月 22 日に実施し、参加した地域・保護者からは次のような感想を得た。

- ３年生のプレゼンテーション力が上がっていることに感心した。学習の感想だけでなく、自分ができることを伝えたり、提案を出したりしていくことが大きい。ぜひ、地域の大人にもっと見てもらいたい。
- 地元にいながら自分たちの町のことを知らなかったり家での会話が少なかったりするので、この勉強を基にしながら進路を考え、いずれは津野町を支える人に成長してほしい。
- 普段の生活では考えることのできないことを考える機会になりよかったのではないか。地域のことを好きになるきっかけになったのではないかと感じた。東津野を大切にしていく人が育つよい取組だと思う。

Table1　学年ごとの総合的な学習の時間における変更点

＊アンダーラインは、テーマや探究課題に沿った学びの深まりを促すための指導のポイントを示す

学年	内容	これまでの取組	今回の取組	変更の目的
１年	テーマ	・地域学習 ・働くとは(地域の産業) ・修学旅行事前学習(震災学習) ・伝統の継承～津野山古式神楽に学ぶ	**東津野を知ろう** ～地域の一員として東津野について考える～	・自分たちの暮らしている東津野について，地域の一員として捉えることにより自我関与の意識を高める。
	探究課題	・自分たちの暮らしている故郷のこと（エネルギーを含む）をより深く知る。 ・津野山地域の職場や仕事について理解を深める。 ・防災や減災についての調べ学習を行い，防災についての理解を深める。 ・津野山古式神楽の歴史について調べ,神楽学習発表会で発表する。	・自分たちの暮らしている東津野のことをより深く知る（地理・環境・文化・産業・人口等） ・津野山古式神楽の歴史や演目等について学習し，その伝統のよさを理解する。 ・1年間の学習を振り返り，まとめる。	・地域資源を生かした具体の取組として基幹産業である森林や農業に焦点化し，その学びを２学年につなげていく。 ・津野山古式神楽保存会の方々へのインタビューや調べ学習等から，伝統文化について自分との関わりを理解させていく。
２年	テーマ	・修学旅行の取組（震災学習・班別自主研修等） ・働くとは（職業調べ） ・伝統の継承～津野山古式神楽に学ぶ	**東津野を再発見しよう** ～地域外の視点や関連から東津野について考える～	・東津野に縁のある京都への修学旅行を生かしたテーマを設定することで，地域のよさや課題を広い視点をもって捉えさせていく。
	探究課題	・阪神淡路大震災の被災地を訪れ地震の恐ろしさや人間の連帯の意識を知り，命や平和についての認識を深める。 ・仲間と協働し，班別自主研修の計画を立て，調べたことをまとめる。 ・自分のなりたい・興味のある職業について，調べ学習をし，職場体験学習に生かす。 ・津野山古式神楽の楽を練習し，神楽学習発表会で成果を披露する。	・京都と東津野の特色について調べたり，修学旅行での体験を通してそれぞれのよさや違いを理解する。 ・津野山古式神楽の楽を練習し，神楽学習発表会で成果を披露する。 ・一年間の学習を振り返り，まとめる。	・京都でのインタビューや体験活動を通して，自分たちの暮らす地域をより具体の姿で捉えられるようにすることで理解につなげていく。 ・津野山古式神楽に関わる人々の思いや願いを理解し，「楽」に取り組むことで関わりを深める。
３年	テーマ	・働くとは（職場体験学習） ・伝統の継承～津野山古式神楽に学ぶ	**東津野の未来を考えよう** ～１・２年の学習内容を踏まえ東津野をよりよりよくする方策を考える～	・１・２年の学習により獲得した力をもとに地域資源と自分との関わりを捉え直し，地域貢献や将来について考えさせる。
	探究課題	・職場体験を通して「仕事」についての具体的な感触を得，進路学習に役立てる。 ・津野山古式神楽の舞を練習し，神楽学習発表会で成果を披露する。	・東津野の特産品を販売する活動を通して，東津野の産業等の現状や課題を理解し，東津野をよりよくする方策を考える。 ・舞の体験や神楽継承に関わる現状や課題を考察することにより，津野山古式神楽を未来へ受け継いでいく方策を考える。 ・一年間の学習を振り返り，まとめる。	・地域の基幹産業に目を向け，携わる人々の思いや願いを理解し，体験を通して，よりよくするための方策の提言につなげていく。 ・技術の伝承だけでなく，歴史的背景や伝統を受け継ぐ本当の意味の理解へとつなげていく。
全学年	学習 発表会	・総合学習発表会として１学期に実施 ・神楽発表会として２学期に実施	「TSUNOYAMA　PROJECT」発表会として学期ごとに実施（年間３回）	・各学年ごとのテーマを生かした学びとその成果や提言等を地域・保護者に発信し働きかけていくことで，「開かれた教育課程」につなげる。

イ　教員が生徒・学校と地域の連携・協働の手応えをどのように捉えているかについて

総合的な学習の時間に取り組む中で、地域との連携・協働の手応えを確認するためのアンケート調査を実施し、以下のような結果が得られた（Figure３）。

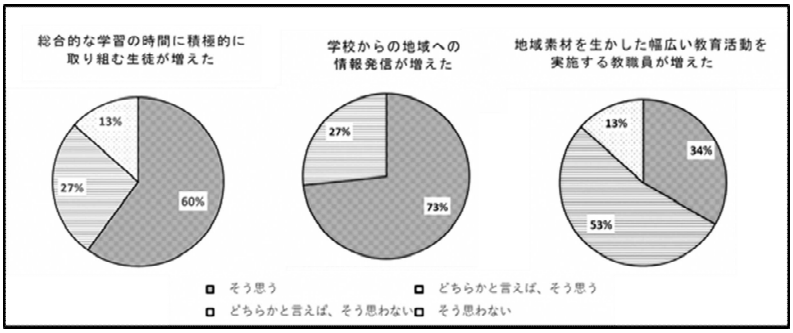

Figure３　学校と地域の連携・協働の手応え（教職員アンケート）回答結果

「総合的な学習の時間に積極的に取り組む生徒が増えた」は、「そう思う」が 60%、「どちらかと言えば、そう思う」が 27%、「どちらかと言えば、そう思わない」が 13%、「そう思わない」が０％であった。「学校からの地域への情報発信が増えた」は、「そう思う」が 73%、「どちらかと言えば、そう思う」が 27%、「どちらかと言えば、そう思わない」及び「そう思わない」が０％であった。「地域素材を生かした幅広い教育活動を実施する教職員が増えた」は、「そう思う」が 34%、「どちらかと言えば、そう思う」が 53%、「どちらかと言えば、そう思わない」が 13%、「そう思わない」が０％であった。また、学校と地域の連携・協働の手応えに関する次のような感想を得た。

- 社会の変化に伴い、コミュニケーションや周囲との関わり合いが徐々に減りつつあるので、学校の中だけの活動ではなく、地域との連携・協働を活用して生きる力を育てていくことは大切だと思う。
- 神楽という共有できるものが軸にあるため、地域と学校が連携・協働しやすい。
- 今年度は、地域の方の関わりが増え、関心を持ってくださる方が増えた。今までは、していただくばかりであった生徒たちが地域の課題を自分事として捉え、考えられるようになってきた。
- 総合的な学習の時間に、生徒とともに地域について考え学ぶことで、教員自身が地域のよさや課題を学ぶ機会になっている。学ぶことで、生徒の将来への考え方や言葉がけが変わると思う。
- 地域への窓口が学校外にあれば活動がやりやすい。

(3)　考察

新たな総合的な学習の時間「TSUNOYAMA　PROJECT」を実施後、生徒へのインタビュー調査から、生徒自身が津野町にある森林資源や特産品の生産・加工等に携わる人々の思いを知ることで、視野が広がり、これまでは深く考えたことのない地域への貢献について考えることができるようになったと感じていることが明らかになった。また、津野町のよさに気づくことで、さらに地域を知りたいと思う気持ちが大きくなっている様子も見られた。

以上のことから、３年間のスパイラルな取組の第一段階として、系統だった取組を計画・実行することにより、次の学年における課題の継続や発展がスムーズとなり生徒自身の学びがより探究的になると推察される。

地域・保護者の感想からは、家庭での子供との会話が少なかったという気づきや、自分たちの住む地域への関心の高まりが見て取れた。また、中学校時代に探究的な地域学習に取り組むことの重要性や、地域を大切にする人が育つ取組が、将来の子供たちの生き方につながっていくことへの期待も理解できた。一方、「地域の大人にもっと見てもらいたい」という意見があり、地域や保護者に対する啓発の充実が今後の課題とされた。

教員アンケート調査や記述からは、地域学習を核とした探究的な学習における学校と地域の連携・協働の手応えとして、総合的な学習の時間に積極的に取り組む生徒が増えたと９割が感じており、身近な教育資源を活用した取組が、地域の課題を生徒自身が自分事として捉えることにつながっていると推察される。また、地域への情報発信については、全教員が肯定的に捉えており、これ

は従前の発表会の内容を見直した「TSUNOYAMA　PROJECT」発表会として生徒の学びの姿を発信することにより取組の手応えを感じているからだと思われた。

以上のことから、本プロジェクトを通して、教員自身が生徒と共に地域について学ぶ機会を持ち、地域資源を知ることにより、総合的な学習の時間だけでなく教育活動全般に生かす行動化へとつながっていることが推察される。一方、地域との連携・協働を推進していくためには、学校と地域を結ぶ窓口となる「地域コーディネーター」を学校外に求める意見が見られたことから、その明確な位置付けが課題として指摘された。

研究Ⅱ	「地域コーディネーターの実態についてのアンケート調査」の実施と分析

(1)　方法

「総括的な役割を持つコーディネーター像」を明らかにするために、高知県内３教育事務所管内の地域コーディネーターを対象に「地域コーディネーターの実態についてのアンケート調査」を実施し、各尺度の構成と因子得点に基づく、地域コーディネーターの特徴を明らかにした。

ア　調査対象及び調査時期：高知県内３教育事務所管内の地域コーディネーター210 名を調査対象とし回答に記入漏れや記入ミスのなかった 96 名が分析対象となった。（回収率 54%、有効回答率 83%）　令和元年５月 15 日から６月 28 日に実施した。

イ　調査内容及び調査方法：「地域コーディネーターに求められる資質・能力」に関する尺度は、野村（2018）が実態調査をした 15 項目を使用した。それぞれ、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」「どちらかと言えば、そう思わない」「そう思わない」の４件法で、個別に郵送で回答を求めた。

ウ　解析方法：質問票については、因子分析（主因子法・プロマックス回転）を実施し、２因子を採用した。さらに経験年数及び教師経験の有無による差については、t 検定を実施した。解析はすべて統計解析ソフト SPSS　Ver.26（日本アイ・ビー・エム株式会社）を用いて行った。

(2)　結果

ア　因子分析について

「地域コーディネーターに求められる資質・能力」に関する質問 15 項目に対して、因子分析を実施し、因子構造パターンと因子相関を Table２に示した。第１因子を‘児童生徒・教育活動理解’、第２因子を‘コーディネーターの機能・役割理解’と命名した。

Table2　「地域コーディネーターに求められる資質・能力」の因子分析結果

項目	因子負荷量 Ⅰ	因子負荷量 Ⅱ
Ⅰ　児童生徒・教育活動理解（α＝0.917）		
・児童生徒の発達段階や教育資源、育みたい力の違いなどにより、効果的な学習方法の検討の必要性を理解している	**0.878**	−0.175
・学校の授業は、学習指導要領に基づいており、学校・地域人材との相互理解が必要であることを理解している	**0.853**	−0.178
・教育支援プロジェクト全体を俯瞰し、マネジメントするための基礎的知識を理解している	**0.742**	0.138
・地域の教育人材とのつながりを持つための方法を考えることができる	**0.712**	0.107
・学校運営や教職員の職務内容についての概要を理解している	**0.701**	−0.082
・教育プログラム（学校活動計画）開発の方法を理解している	**0.648**	0.158
・「地域コーディネーター」に特有のプロジェクトマネジメントのポイントを理解している	**0.640**	0.196
・地域における教育資源へ視野を広げ、ネットワーク構築が必要であることを理解している	**0.622**	0.148
・児童生徒の発達段階や実態を理解し、「地域コーディネーター」として活動を進めていく上での配慮事項への視点をもっている	**0.521**	0.234
Ⅱ　コーディネーターの機能・役割理解（α＝0.866）		
・「地域コーディネーター」の機能と業務内容を理解している	−0.139	**0.997**
・学校と地域との連携・協働の観点から「地域コーディネーター」が担う役割を理解している	−0.053	**0.758**
・学校と地域の連携・協働の観点から、地域が担うべき役割を理解している	0.126	**0.731**
・地域が学校の教育活動を支援することで期待される効果について理解している	−0.015	**0.674**
・社会が児童生徒の実態を踏まえ、学校・地域・家庭の連携が必要となっている現状を理解している	−0.025	**0.586**
・「地域コーディネーター」として活動していく上で必要な基礎的知識と技能を身に付けている	0.358	**0.461**
寄与率(%)	52.2	9.9
因子間相関	Ⅰ	Ⅱ
Ⅰ		0.703

イ　コーディネーター経験年数及び教師経験ありなしにおける差について

コーディネーターにおける経験年数及び教師経験ありなしによる差をそれぞれ検討するため、t検定を実施し、その結果をTable３及びTable４に示した。

コーディネーター経験３年以上と３年未満について検討した結果、有意水準を５％未満とすると、第１因子では有意差が見られなかった。第２因子では有意差が見られ、($t(94)=-2.012$, $p<0.05$)で３年以上の方が３年未満より高かった（Table３）。

また、教師経験ありなしについては、有意水準を10%未満とすると、第２因子では、有意差が見られなかったが、第１因子では有意差が見られ、($t(94)=-1.850$, $p<0.1$)で教師経験ありの方が高い傾向にあった（Table４）。

また、アンケート結果の記述部分より、コーディネーター経験３年以上で教師経験のある者と３年未満で教師経験のない者の特徴的なものの抽出をTable５に示す。

Table３　コーディネーター経験年数における平均値と標準偏差及びt検定結果

		児童生徒・教育活動理解		コーディネーターの機能・役割理解	
	n	Mean±SD	t値	Mean±SD	t値
3年未満	56	22.07±4.94	-0.137	18.17±3.15	-2.012
3年以上	40	22.27±5.41		19.93±2.86	
			n.s.		$p<0.05$

Table４　コーディネーターの教師経験における平均値と標準偏差及びt検定結果

		児童生徒・教育活動理解		コーディネーターの機能・役割理解	
	n	Mean±SD	t値	Mean±SD	t値
教師経験あり	17	24.27±4.23	-1.850	18.47±3.20	-0.025
教師経験なし	79	21.70±5.04		18.44±3.17	
			$p<0.1$		n.s.

Table5　コーディネーター経験年数3年以上で教師経験ありと3年未満で教師経験なしにおける第1・第2因子別の特徴的な記述内容

	3年以上で教師経験あり	3年未満で教師経験なし
児童生徒・教育活動理解	・地域に貢献できる学校づくりと実践研究を進めていくことが重要である。 ・地域学校協働活動について教職員の共通理解が進むことが重要である。 ・地域が「支援する」から「協働」で子供たちを育てていくという視点への転換。 ・ボランティアとの連絡調整等教育委員会担当と連携しながら推進している。	・コーディネーターが関わることによる地域とのつながりや連携の再構築への苦慮。 ・児童生徒の情報の共有ができていない。 ・職員会に参加しないためコーディネーターの活動について直接説明できず人任せになる。 ・授業時数の関係から活動時間が限られており、新たな取組が難しい。 ・学校との連絡調整に関わる連携がうまくいかないことがある。 ・授業外の時間を活用した活動の企画。
コーディネーターの機能・役割理解	・学校と連絡を取り合い、多忙感を和らげるように活動している。 ・生きる力の育成にはコミュニケーション力が重要で、地域や関係機関との連携も重要である。 ・地域学校協働活動の人件費の関係で優秀な人材を確保できない実態に苦慮している。 ・過疎や高齢化が進む地域では県が推進しようとしている形は難しい。コーディネーターとして活動するには時間的な規定（年間・２Ｈ×70日）があり、ボランティアでの活動が多くなる。	・学校が忙しいため地域との新しいつながりが作れる状況ではなく、実質的には依頼された仕事も管理職や先生がしてくれている。 ・学校のニーズに応じた地域人材の確保と掘り起こしに苦労している。事業の必要性を地域と共有する必要性から広報誌の発行やボランティアの横のつながりからの紹介を依頼している。 ・打ち合わせ等コーディネーターでも代行できる部分を担う。 ・フルタイムのコーディネーターがいないため、全体を把握している人がいないと運営上無理がかかる。どこまでの役割を担ってよいかわからない。

(3)　考察

本調査の結果から、次のことが明らかになった。コーディネーター経験３年以上と３年未満では、第１因子「児童生徒・教育活動理解」においては有意差はなく、経験年数による理解の差がないことを示しており、第２因子「コーディネーターの機能・役割理解」においては有意差が見られたことから、経験年数が多いほど理解が進んでいるといえる。このことから、経験則だけでは対応でき

ないため、コーディネーターとして必要な知識やスキルを身に付けるためのコーディネーター育成システムの重要性が明確となった。

その研修内容としては、コーディネーター歴３年未満には、「児童生徒・教育活動理解」に関わる研修と「コーディネーターの機能・役割」に関する研修の両方が同等に必要であり、３年以上経験者には「児童生徒・教育活動理解」に関する研修の充実が必要であるといえる。

教師経験の有無では、第１因子「児童生徒・教育活動理解」においては、有意差が見られ、教師経験を有することで理解しているといえる。従って、児童生徒理解や学校の教育内容および学校マネジメント等の理解が進めば、地域コーディネーターが学校に関わりやすくなるとともに、教育活動に関わる部分の具体がわかり、今以上に連携が進むのではないかと推察される。

また、教師経験を有するコーディネーターにおいては、「地域に貢献できる学校づくりと実践研究を進めていくことの重要性」や「地域学校協働活動への教職員の共通理解の促進」「教育委員会担当者との連携による推進」「学校の多忙感を和らげるような活動」といった記述が見られることから、両因子共に理解が進んでおり、学校との密接な関わりが分かる。

野村（2018）の指摘のように、地域コーディネーターの養成に関わっては、包括的な研修により基礎的な資質・能力を高めるとともに、担当する地域の状況に応じた重点的な内容の研修が必要となる。併せて、地域コーディネーターが学校と地域が連携・協働できるようコーディネートし、「地域と共にある学校」を具現化していくためには、「育成研修ハンドブック」（国立教育政策研究所社会教育実践研究センター「地域学校協働活動推進のための地域コーディネーターと地域連携担当教職員の育成研修ハンドブック　2017）に示された「必要な知識・技能」に軽重をつけた研修内容にしていく必要性も感じている。その研修内容の具体については、今後の検討課題である。

また、運営上におけるフルタイムのコーディネーターの必要性やコーディネーターとしての活動時間の制約に関する記述も見られたことから、研修の充実に加え、地域コーディネーターを「総括的に取りまとめる役割を担うコーディネーター」を位置づけることで、同一自治体の学校区における地域連携の水準を保ち、引き上げていくことが期待される。

今後、各市町村教育委員会は、学校と地域の連携・協働をより推進していくために、地域の福祉や産業振興といった行政課題の視点も大切にする必要がある。そのため、首長部局と連携した「総括的な役割を持つコーディネーター」の活用も一層期待される。

４　まとめ

地域の教育資源を最大限に活用した学びのネットワーク構築に向けて、今後も「TSUNOYAMA PROJECT」の学習過程を点検し充実させることで、生徒の探究的な学びに磨きをかけたい。

また、学校、保護者、地域が連携・協働して「地域と共にある学校」を実現するために、学校と地域を円滑に結ぶ「総括的な役割を持つコーディネーター」の位置付けについて、先進地の取組を参考に検討する必要がある。そして、「TSUNO MODEL」を体系化し、高知県の各地域にも汎用できるシステムとなるよう研究の継続に努めたい。

＜引用・参考文献＞

・岩崎保之（2018）:「総合的な学習の時間」活性化に向けた学校と地域との連携・協働に関する調査研究．新潟青陵学会誌　第 11 巻第 1 号
・野村一夫(2018)：学校と地域の連携・協働に係る「地域コーディネーター」養成プログラムの開発：マツダ財団助成研究報告書
・玉井康之・岡崎友典(2010)：「コミュニティ教育論」学校と地域を結ぶ地域コーディネーターの役割：放送大学教育振興会
・志々田まなみ，熊谷愼之輔（2016）:「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた特別活動と総合的な学習の時間の在り方．広島経済大学研究論文集，第 39 巻第１・2 号　　他